



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <https://www.kitagin.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 石塚 恭路
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 高橋 学 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,936	7.8	1,269	36.2	842	43.9
2022年3月期第1四半期	5,507	0.3	931	82.2	585	96.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 Δ 521百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 1,229百万円(Δ 15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	100.57	100.00
2022年3月期第1四半期	69.29	68.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,599,417	74,554	4.7
2022年3月期	1,677,417	75,369	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 74,432百万円 2022年3月期 75,247百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	Δ 0.5	1,800	Δ 3.6	1,200	Δ 5.0	143.16
通期	22,400	Δ 3.2	3,600	29.5	2,400	13.7	286.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	8,793,776株	2022年3月期	8,793,776株
2023年3月期1Q	411,907株	2022年3月期	411,824株
2023年3月期1Q	8,381,929株	2022年3月期1Q	8,452,055株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
2023年3月期 第1四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2022年4月1日～2022年6月30日)の経常収益は、リース関連収入や貸倒引当金戻入益が増加したことなどから、前年同四半期比429百万円増加して5,936百万円となりました。

経常費用は、リース関連費用や国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同四半期比91百万円増加して4,667百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比338百万円増加の1,269百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比257百万円増加の842百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金、法人預金および公金・金融機関預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比453億円増加して1兆4,452億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比13億円増加して1兆円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比73億円減少して3,459億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年5月13日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	279,213	207,047
コールローン及び買入手形	2,816	1,742
買入金銭債権	132	106
商品有価証券	110	109
金銭の信託	8,437	8,894
有価証券	353,233	345,928
貸出金	998,745	1,000,072
外国為替	1,094	2,393
リース債権及びリース投資資産	8,948	9,169
その他資産	12,820	11,951
有形固定資産	14,961	14,893
無形固定資産	643	619
退職給付に係る資産	1,498	1,523
繰延税金資産	132	132
支払承諾見返	2,656	2,742
貸倒引当金	△8,025	△7,908
資産の部合計	1,677,417	1,599,417
負債の部		
預金	1,396,896	1,442,216
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	185,359	62,393
その他負債	8,992	10,241
賞与引当金	316	90
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	1,784	1,758
役員退職慰労引当金	2	1
睡眠預金払戻損失引当金	64	63
ポイント引当金	14	17
繰延税金負債	752	153
再評価に係る繰延税金負債	2,187	2,183
支払承諾	2,656	2,742
負債の部合計	1,602,047	1,524,862
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	52,163	52,722
自己株式	△963	△963
株主資本合計	63,949	64,508
その他有価証券評価差額金	6,239	4,880
土地再評価差額金	4,807	4,798
退職給付に係る調整累計額	250	244
その他の包括利益累計額合計	11,297	9,923
新株予約権	122	122
純資産の部合計	75,369	74,554
負債及び純資産の部合計	1,677,417	1,599,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	5,507	5,936
資金運用収益	3,837	3,972
(うち貸出金利息)	2,978	3,035
(うち有価証券利息配当金)	787	841
役務取引等収益	714	685
その他業務収益	818	999
その他経常収益	137	278
経常費用	4,576	4,667
資金調達費用	45	30
(うち預金利息)	42	27
役務取引等費用	596	608
その他業務費用	731	991
営業経費	3,043	2,994
その他経常費用	158	42
経常利益	931	1,269
特別損失	11	12
固定資産処分損	3	12
減損損失	7	—
税金等調整前四半期純利益	920	1,257
法人税、住民税及び事業税	334	414
法人税等合計	334	414
四半期純利益	585	842
親会社株主に帰属する四半期純利益	585	842

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	585	842
その他の包括利益	644	△1,364
その他有価証券評価差額金	645	△1,358
退職給付に係る調整額	△1	△6
四半期包括利益	1,229	△521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229	△521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

1.損益状況【単体】

- **経常収益**は、貸倒引当金戻入益が増加したことなどから、前年同四半期比70百万円増加の5,140百万円となりました。
- **業務粗利益**は、役員取引等利益や国債等債券損益が減少したことなどから、前年同四半期比144百万円減少の3,945百万円となりました。
- **実質業務純益**は、経費が減少したものの、業務粗利益が減少したことなどから、前年同四半期比100百万円減少の1,043百万円となりました。
- **経常利益**は、実質業務純益が減少したものの、貸倒引当金戻入益や株式関係損益が増加したことなどから、前年同四半期比153百万円増加の1,333百万円となり、**四半期純利益**は、前年同四半期比80百万円増加の930百万円となりました。
- なお、2023年3月期第2四半期累計期間業績予想比進捗率は、経常収益が54.1%、経常利益が70.1%、四半期純利益が71.5%と順調に推移しておりますが、今後の与信費用発生の可能性も考慮し、業績予想については2022年5月13日公表の数値から変更はございません。

(単位：百万円)

	当四半期 23年3月期 第1四半期累計期間		前年同四半期 22年3月期 第1四半期 累計期間	23年3月期 第2四半期 累計期間 (6ヶ月間)	<参考> 22年3月期 実績 (12ヶ月)
		増減			
経常収益	5,140	70	5,070	9,500	19,985
業務粗利益	3,945	△ 144	4,089		15,441
資金利益	4,091	△ 9	4,100		16,062
役員取引等利益	△ 69	△ 38	△ 31		163
その他業務利益	△ 76	△ 96	20		△ 784
うち国債等債券損益	△ 103	△ 122	19		△ 870
経費(除く臨時処理分)(△)	2,901	△ 45	2,946		11,789
うち人件費(△)	1,540	13	1,527		5,963
うち物件費(△)	1,177	△ 57	1,234		5,075
実質業務純益 ※1	1,043	△ 100	1,143		3,652
コア業務純益 ※2	1,147	23	1,124		4,523
除く投資信託解約損益	1,147	23	1,124		4,554
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	—	—		1,110
業務純益	1,043	△ 100	1,143		2,542
臨時損益	289	253	36		260
うち不良債権処理額(△) ②	—	—	—		37
うち貸倒引当金戻入益 ③	136	115	21		—
うち償却債権取立益 ④	7	△ 1	8		42
うち株式等関係損益	40	65	△ 25		△ 119
経常利益	1,333	153	1,180	1,900	2,802
特別損益	△ 12	△ 1	△ 11		△ 159
税引前四半期(当期)純利益	1,321	152	1,169		2,642
法人税等(△)	391	72	319		412
四半期(当期)純利益	930	80	850	1,300	2,229
実質与信費用(△) (=①+②-③-④)	△ 144	△ 115	△ 29		1,105

※1 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

※2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2.預金、貸出金等の残高【単体】

- ▶ 当四半期末の**預金残高**は、個人預金及び公金・金融機関の預金が増加したため、預金残高全体（譲渡性預金含む）では前年同四半期末比105億円増加の1兆4,466億円となりました。
- ▶ **預かり資産残高**は、生命保険残高が減少したため、前年同四半期末比12億円減少の1,136億円となりました。
- ▶ **貸出金残高**は、個人ローン残高のうち住宅ローン残高が増加したため、前年同四半期末比554億円増加の1兆87億円となりました。

(1)預金残高

(単位：百万円)

	2022年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2022年3月末
預金総額（譲渡性預金含む）	1,446,688	1,436,130	10,558	1,401,512
預金	1,443,688	1,433,130	10,558	1,398,512
個人預金	1,030,674	1,018,807	11,867	1,020,016
法人預金	366,218	372,329	△ 6,111	355,757
公金・金融機関	46,795	41,994	4,801	22,738
譲渡性預金	3,000	3,000	0	3,000

(2)預かり資産残高

(単位：百万円)

	2022年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2022年3月末
生保・投信預かり残高	113,606	114,848	△ 1,242	115,488
生命保険	82,648	84,435	△ 1,787	83,327
うち個人年金保険	8,425	9,881	△ 1,456	8,757
投資信託残高	30,958	30,412	546	32,160

(参考)

国債等預かり残高	12,914	12,125	789	12,907
----------	--------	--------	-----	--------

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

(3)貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2022年3月末
貸出金総額	1,008,758	953,266	55,492	1,006,931
事業性貸出金	489,130	491,662	△ 2,532	499,803
個人ローン	446,754	383,142	63,612	436,525
住宅ローン	418,503	354,347	64,156	408,168
その他ローン	28,251	28,795	△ 544	28,356
地公体貸出	72,874	78,462	△ 5,588	70,602

3. リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況【単体】

➤当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比641百万円減少し18,285百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比0.18%低下して1.79%となりました。

(単位：百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,221	5,650	6,645
危険債権	9,750	12,965	9,422
要管理債権	2,313	310	2,478
三月以上延滞債権	75	198	116
貸出条件緩和債権	2,238	111	2,361
合計(A)	18,285	18,926	18,546
正常債権	998,828	941,405	996,276
総与信額(B)	1,017,114	960,332	1,014,823
総与信に占める割合(A)/(B)	1.79%	1.97%	1.82%

- (注) 1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、2022年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

➤当四半期末自己資本比率は、単体が前年同四半期末比0.26%低下し8.73%、連結が前年同四半期末比0.28%低下し、8.98%となりました。

(単位：百万円)

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	8.73%	8.98%	8.99%	9.26%	8.63%	8.90%
自己資本の額	64,074	66,412	61,787	64,052	63,223	65,644
リスク・アセット等	733,631	738,767	686,770	691,596	731,789	737,204
総所要自己資本額	29,345	29,550	27,470	27,663	29,271	29,488

5.有価証券の状況【単体】

- > 当四半期末の有価証券残高は前年同四半期末比21億円減少し、3,468億円となりました。
 > 当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比4,268百万円減少し、6,474百万円の評価差益となりました。

(1) 有価証券残高

(単位：百万円)

	2022年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2022年3月末
有価証券残高	346,889	349,057	△ 2,168	354,195
国債	64,494	43,014	21,480	64,500
地方債	118,715	132,898	△ 14,183	122,094
社債	42,790	46,075	△ 3,285	44,238
株式	20,706	19,681	1,025	21,105
その他の証券	100,182	107,387	△ 7,205	102,255

(2) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2022年6月末			2021年6月末			2022年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	6,474	11,419	4,945	10,742	12,368	1,625	8,357	11,530	3,172
株式	3,788	4,778	989	3,492	4,459	966	4,379	5,426	1,047
債券	△ 562	1,502	2,065	2,760	2,850	89	714	1,757	1,042
その他	3,247	5,138	1,890	4,489	5,058	569	3,264	4,346	1,082

(注)2022年6月末の「評価差額」は、2022年6月末時点の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。